

# 1 1 持続可能な地域公共交通の再生・維持について

【国土交通省】

## 長野県の状況

### ● 大幅減収と運行継続により危機的な財務状況にある地域交通事業者への支援が急務

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛等により、利用者・収入が激減する中、住民生活維持のため、事業者は運行を継続
- ・ 国等の支援制度の活用や経費削減を図るものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、事業継続は予断を許さない状況
- ・ 持続可能な地域公共交通の実現に向け、コスト削減や財務体質強化に向けた交通事業者への強力な支援が必要

#### 取組

#### ○ コロナ禍における地域公共交通の維持・確保

- ・ 極めて厳しい経営環境にある交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し累次の支援策を実施

令和2～3年度の主な支援策（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）

#### ○ 感染防止対策の徹底

【予算額:約3億円】

バス・タクシーへ支援金交付  
バス:10万円/台  
タクシー:2万円/台

#### ○ 安全運行に資する設備の維持修繕等への支援

【予算額:約2億5千万円】

地域鉄道の車両検査・修繕費用を支援  
事業費の1/2又は1/3以内

#### ○ 指定地方公共機関への運行費支援など

【予算額:約13億円】

地域鉄道・乗合バスの運行継続経費を支援  
運行経費の9か月分

#### ○ バスの利用促進等への支援

【予算額:約1億円】

利用促進等の新たな取組を支援  
キャッシュレス化を支援

#### ○ しなの鉄道の車両更新

- ・ 平成9年の開業時にJRから譲渡された旧型車両は製造から約40年経過。省エネ車両への更新に対し支援を実施

9年間で、約100億円の更新費用が必要（単位:百万円）

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	計	変更前(見直し)
更新車両数	6両	8両	6両	6両	6両	4両	4両	4両	2両	46両	52両(▲6両)
総 額	1,358 (1,347)	1,796 (1,689)	1,366 (1,303)	1,140	1,140	778	779	779	397	9,452	10,680(▲1,228)
負担内訳	国 1/3	453 (666)	599 (699)	455 (645)	380	380	259	260	132	3,504	3,560(▲56)
	県 1/6	226 (221)	299 (282)	228 (217)	190	190	130	130	66	1,573	1,780(▲207)
	市町 1/6	226 (221)	299 (282)	228 (217)	190	190	130	130	66	1,573	1,780(▲207)
	事業者 1/3	453 (239)	599 (427)	455 (224)	380	380	259	260	132	2,803	3,560(▲757)

※ ( ) は補助実績、交付決定または内示見込額

#### ■ 車両更新計画の見直し

- ▶ 新型コロナ感染拡大による利用者・旅客収入の激減による自己資金の逼迫や新しい生活様式・働き方の定着による利用者減少を踏まえ、更新両数・年数の見直しを実施
- ▶ 他方、運行コストの低減が急務であり、消費電力の多い旧式車両から省電力の新形式車両への更新は必須

# 課題

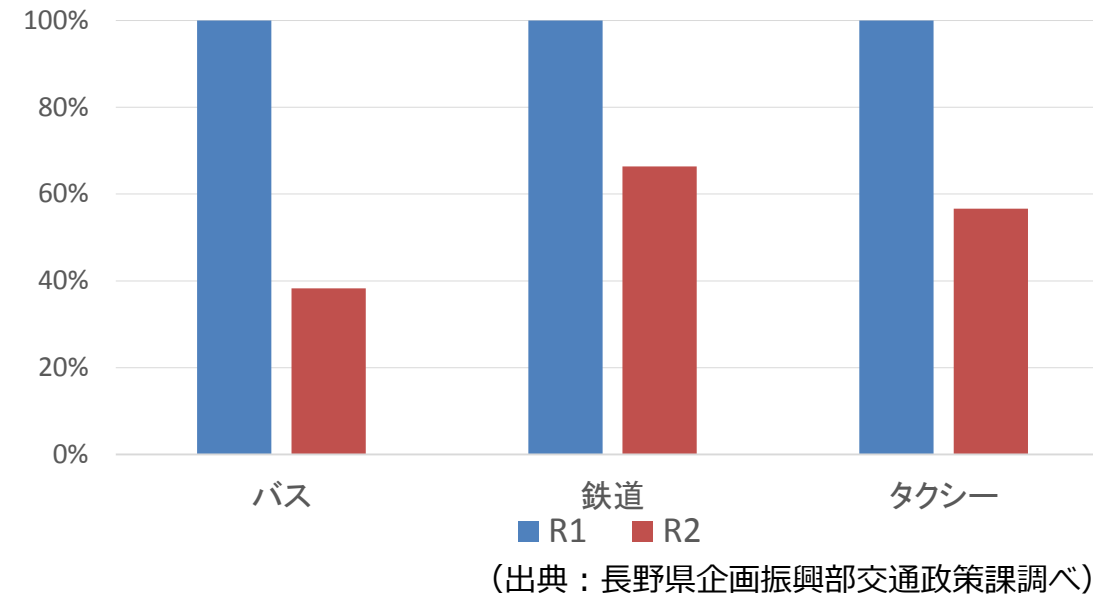
## 【既存補助制度・予算のみでは支援が不十分】

- 令和2年度の1年間で交通事業者は疲弊し、事業者の**経営努力と既存の補助制度・予算のみで地域公共交通を維持することは限界**
- ウィズコロナにおける、持続可能な地域公共交通の実現に向け、**現下の運行継続を支える緊急的支援と、抜本的な支援制度の構築が必要**

## 【激甚化する豪雨災害により鉄道の河川橋梁が頻繁に被災】

- **橋梁の被災は、運休により地域の足に大きな影響を与えるとともに、施設復旧やバス代行に多額の費用が必要となる**
  - ・ 上田電鉄(株) : 別所線 橋台流出 (令和元年東日本台風災害)
  - ・ アルピコ交通(株) : 上高地線 橋脚傾斜 (令和3年8月の大雨による災害)

【県内交通事業者の前年度収入との比較】  
(令和元年を100%とした場合)



国土交通省はJR 6社に対し、橋梁の総点検や必要な補強対策等を要請  
(R3.9.28 JR河川橋梁対策検討会)

# 提案・要望

## 1 地域公共交通の維持のための強力な財政支援

バス及び鉄道事業者は新型コロナウイルス感染症の影響で人の移動が抑制されている中でも運行を継続しており、経営状況は極めて厳しい状況

将来にわたり安定的に事業継続ができるよう国が責任を持って強力な支援を行うこと

- ・ 減収分を補てんする新たな補助制度の創設
- ・ 既存補助事業の拡充 (例)バス車両購入に対する補助金の上限額引上げ (感染症対策設備の設置が不可欠)

地域鉄道においては、経営基盤が脆弱な一方で安全輸送を確保するため計画的な投資が求められることから、設備投資(車両更新等)やランニングコスト(車両検査・修繕等)に対し、十分な予算を確保すること

## 2 老朽化や災害対策への国の支援強化

激甚化・頻発化する豪雨災害により河川橋梁の崩落が全国的に相次ぐ中、社会インフラとしての地域鉄道を維持していくため、地域鉄道事業者に対して、河川橋梁の緊急総点検を行わせるとともに、事業者が補強・老朽化対策を確実に進めることができるよう、補助率を大幅に引き上げるなど手厚い財政的支援や技術的支援を行うこと

アルピコ交通(株)上高地線の早期復旧に向けて、補助対象の拡大や支援額の拡充など**弾力的かつ強力な支援**を行うこと。また、コロナ禍や運休に伴う大幅な減収なども勘案し、バス代行輸送についても全期間を対象とするなど、**事業者負担の軽減を図ること**